

他職種や多様な組織等と連携し 地域に責任を持った保健活動を 推進するために

全国保健師長会 東海・北陸ブロック研修会
2019/08/24 in岐阜

岡島さおり

1

今日の内容

- 1 連携とは
- 2 連携のための組織理解
- 3 取組の具体例
- 4 これからの保健師活動



「連携(連絡提携)」とは

連絡を密に取り合って、一つの
目的のために一緒に物事をする事

(出典:三省堂大辞林 第三版)

(参考)

「連係」・「連繫」とは

物事と物事、人と人とのつながりのこと

3

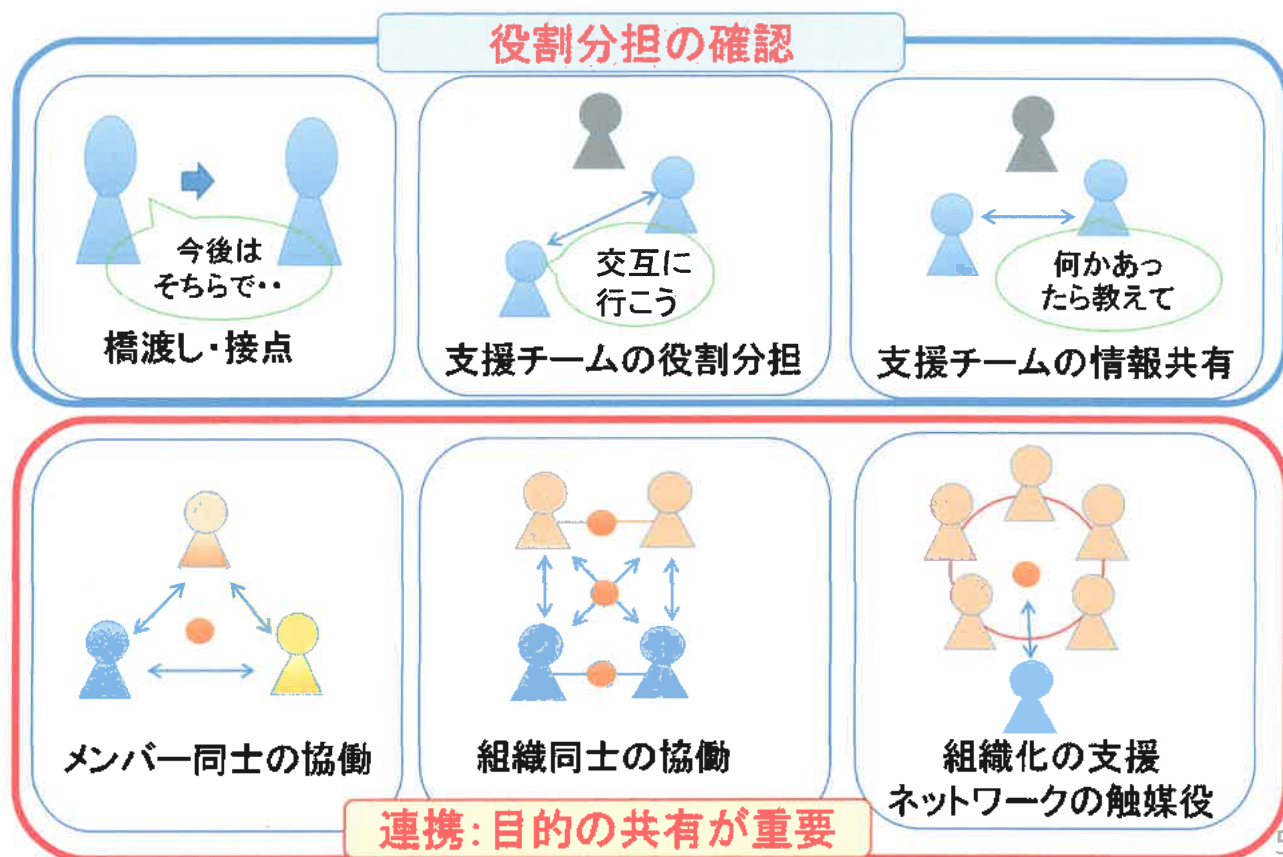
職種関連携・組織間連携は
単なる接点やつながりではなく
共に目的を果たすチームであること



「顔の見える関係」から
「目的と責任を共有する関係」へ

4

「連携」と思っていることは本当の連携？



5

他の職種・組織との連携でめざすもの

- 他職種や組織がもつ情報・能力・役割・機能の発揮をめざす
※指示・命令ではなく各職種・組織の自発性による参加が鍵となる
- 他の組織が動き出すためには、学習と動機づけによる内的エネルギーの醸成が必要
※現状を知る→課題を理解する→目標に向かう動機が生まれる
- 職種や組織の特性・役割の理解とルールの合意が重要
※多職種が一堂に集まるだけでは連携は始まらない
※連絡・報告のルールやコストへの対応が必要
- それぞれの活動目的が、「住民や地域のため」に還元されるものとして認識を一致させることが重要
※行政の負担軽減やコスト削減が前面に出ると意欲は失速する

負担への配慮や利害の調整、共通のルールづくりなど
パートナーとしての「共有と対話」の姿勢が不可欠

6

連携する他組織

■ 自治体内部の他組織

- ・共通の目標(狭義)をもつ組織(関連部署・短期組織)
- ・承認、合意が必要な組織(財政、政策統括部門)

■ 外部の組織

- ・住民組織
- ・保健・医療・介護・福祉等の専門組織
- ・教育・職域などの組織
- ・職能団体などの組織
- ・企業などの民間組織 ほか

既存組織だけでなく組織化・組織強化した組織を含む

7

「連携」の前に

誰と何をするかより先に
誰のために・何のために取り組むかを
明確にすることが重要

対象・課題・目的によって
手法や連携する相手を選定し
調整しながら実績を作っていくことが重要

管理期の保健師は、この思考を促す立場

8

「連携」を生み出すポイント

自分が動く

- ・口だけでなく動く
- ・電話より足を運ぶ

人を動かす

- ・動くためのしかけ
- ・事前調整、根回し
- ・手柄は相手に

人が動くしくみを創る

- ・実践しながらルールをつくる
- ・できることをルールにする
- ・ルールを徹底する

9

「連携」からの発展



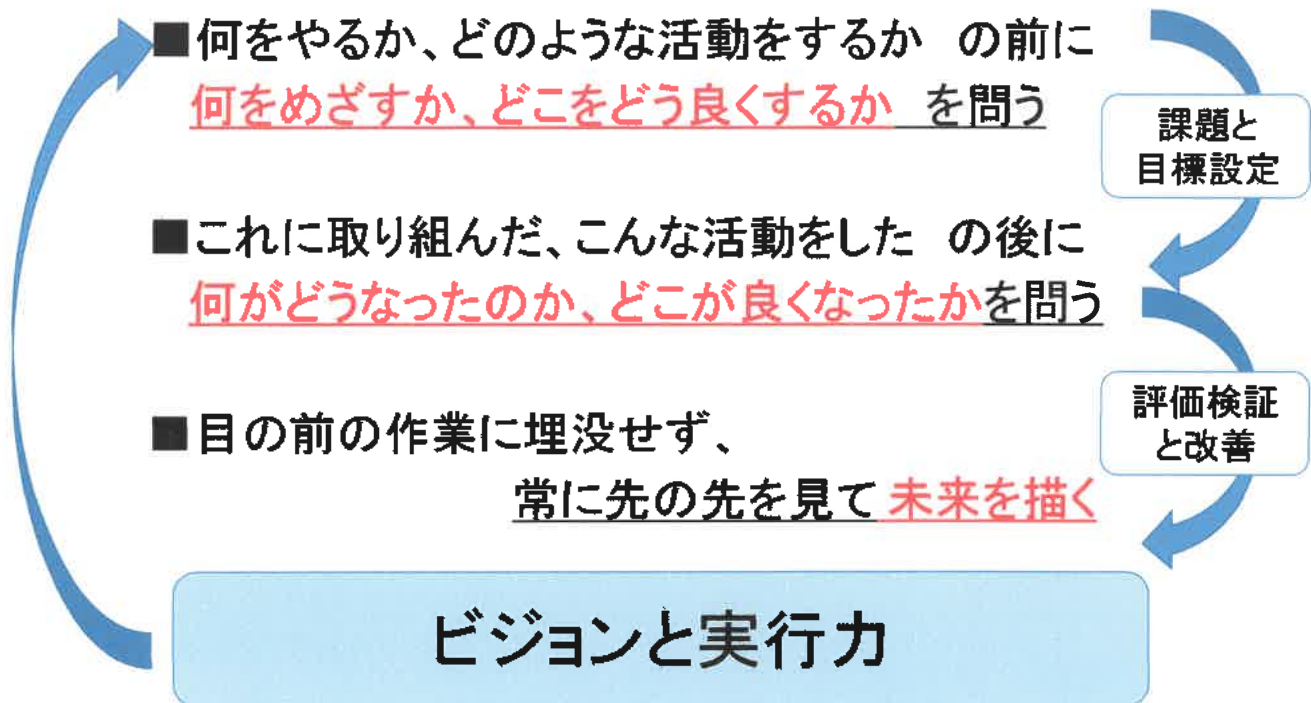
戦略的に組織化する
～新たな価値と機能の創造～

- ・個々の取組を統合・発展させるための組織化
- ・個々の取組を安定化・継続するための組織化
- ・既存組織でカバーできないことに対応するための組織化

これらの自主組織化は資源開発につながる

10

公衆衛生看護管理者の役割



11

統括保健師の出番～その1～ 問いかけていますか？



- 地域資源として育成した人材(住民)は連携相手になっていますか？(〇〇サポーター、△△ボランティア)
- ・育成人数が「実績」になっていませんか？
- ・育成した人材の活動実績を集計していますか？
- ・育成した人材自身はどう思っていますか？
- ・育成した人材が地域で認知されていますか？
- ・活動した人材の健康度を評価していますか？
- ・住民のためになっていますか？

12

統括保健師の出番～その2～ つないでいますか？



● 連携する組織同士で情報を共有していますか？

(健康寿命延伸、社会保障制度改革、地域包括ケア…)

- ・保健師は保健分野の活動に偏っていませんか？
- ・保健活動の成果が医療・介護・福祉に出ていますか？(保健活動のアウトカム指標があるか)
- ・福祉のことは福祉で、と言っていないませんか？
- ・20年後、50年後を見越して活動していますか？

13

統括保健師の出番～その3～ 連携相手にとっての窓口は？



● 同一組織にバラバラに調整していませんか？

(目的が共通している場合は、関連部署が一緒に)

- ・相手は自治体をひとつの組織としてみています
- ・相手は別々に接触する課・係を比較しています
- ・相手はそのたびに二重の時間を費やしています
- ・相手は類似の会議に我慢して参加しています
- ・相手はこちらの情報共有の課題を知っています

14

連携相手の組織を理解し協働する

- ・組織にはそれぞれの目的や役割・方針がある
- ・地域の人々や組織は、行政の事業に合わせて活動しているとは限らない



- 組織をよく知ることが重要(組織アセスメント)
- 外部組織との連携には自組織内の連携が重要
- 目的に向かって連携・協働の相手となるように、人材や組織を育てることも必要(育成・組織化)

15

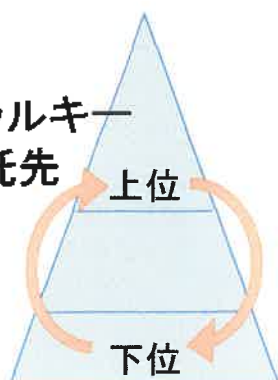
組織内外のネットワークをいかに活用するか

組織の特性に応じて 縦と横の使い分け

垂直方向のネットワーク

(例)

- ・上司と部下
- ・職種のヒエラルキー
- ・委託者と受託先



水平方向のネットワーク

(例)

- ・家族、親族、出身地、民族
- ・趣味の会、自治会、PTA、NPO
協働組合、労働組合 など

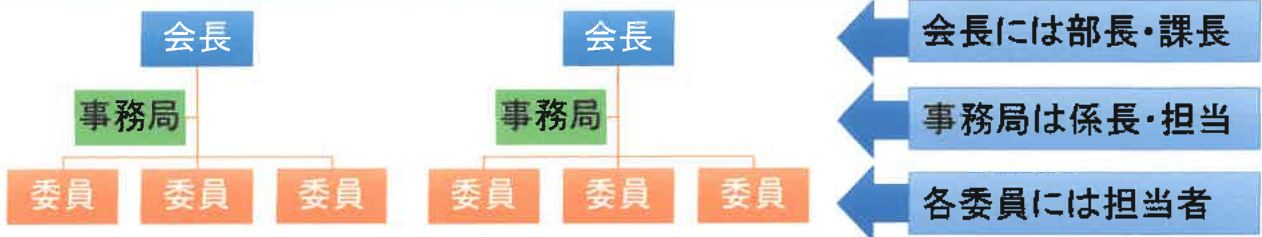


16

住民組織との連携の場合（支援対象の早期発見）

民生委員や地域福祉活動の担い手との連携

- 依頼（お願いごと）から入ると抵抗感（またか・・・）が生じる
- これまでの連携活動のフィードバックと課題の共有から入ると、共に考えるテーブルについてもらいやすい
- 組織の縦と横の関係を見ながら、職位を重んじて調整する



例) 民生委員からの情報で支援を開始した事例の、その後の状況

※個人情報の問題が生じない範囲で、情報が有効であった旨をフィードバック

例) 住民組織からの提案で実施した健康教育の結果報告

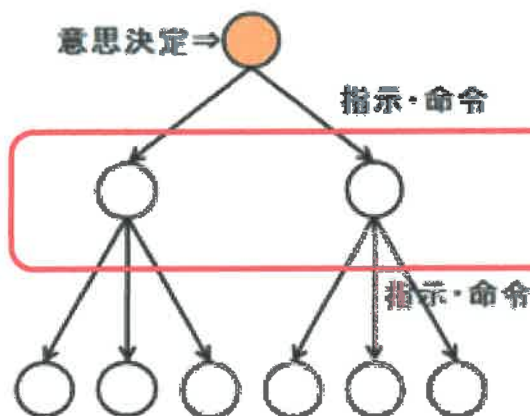
※企画の良かった面や地域の関心の高まりなど、効果や変化を共有する

17

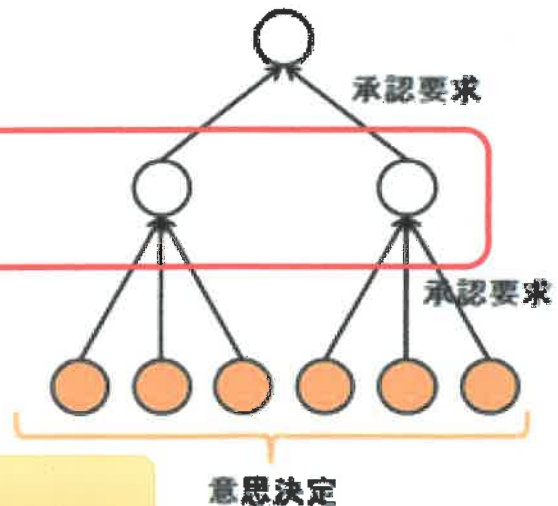
トップダウンとボトムアップ

出典: 経営を学ぶ <http://keiei-manabu.com/strategy/decisionmaking.html>

トップダウン方式



ボトムアップ方式



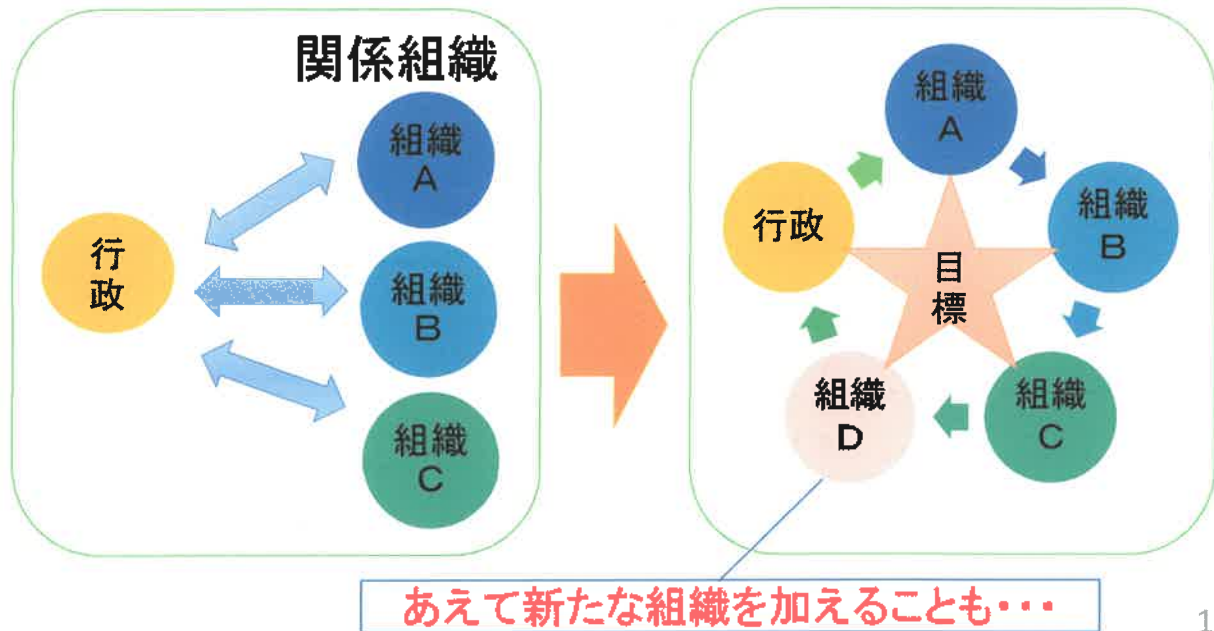
- 組織が大きくなるほど中継者が増える
- 中継者が多いほど抵抗勢力やバイアスが発生する

**「指示命令」と「承認要求」のつなぎ目にいる
管理期保健師の役割は重要**

18

1対1の要求関係から協働の関係性へ

各組織が同じ目標に向かって、それぞれの能力や役割を発揮しあう動きを生み出す組織管理



これからの保健師活動

○行政保健師ならではの活動へ

○研究的実践と評価・検証
不確実なものを実証にし、エビデンス
に基づく活動へ

行政保健師ならではの活動

①に埋没せず②③の機能発揮へ

①契約関係によらずニーズに応じて活動可能

⇒行政のみが把握している情報で住民を救う役割

②組織を束ね、地域の体制を創設する

⇒様々な職種や組織の役割・機能を活かし、
地域レベル、自治体レベルのルールを調整して
新たなシステムを創設する

③自治体の制度や計画に位置づける

⇒事業の必要性・継続性を組織内外に浸透させ、
予算やマンパワーを確保する役割がある

21

SAPPORO
MAKES YOU ORILE

地域包括支援センター・介護予防センターの 機能強化に向けた5年間の主な取組み

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> ・包括センター職員の人員配置基準を条例化 ・業務研修会の充実 ・委託法人説明会の充実 	<p>運営方針を冊子で配布・説明し重点取組を明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談の強化 ・お守り認定者支援 ・介護予防の充実 ・医療介護連携 ・地域ケア会議 ・認知症施策 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算増 ・人員増 ・人材育成研修 ・多職種連携の環境整備 ・実践報告の場 	<p>介護予防モデル事業と体制強化</p>	<p>モデル事業の拡大・充実</p>



モデル実施

3区



評価・改善

6区



評価・改善

10区



一般介護予防モデル事業(H29年度) リハビリテーション専門職派遣事業取組状況

3区(東区、厚別区、西区)をモデル事業実施区とし、下記取組を7月より実施

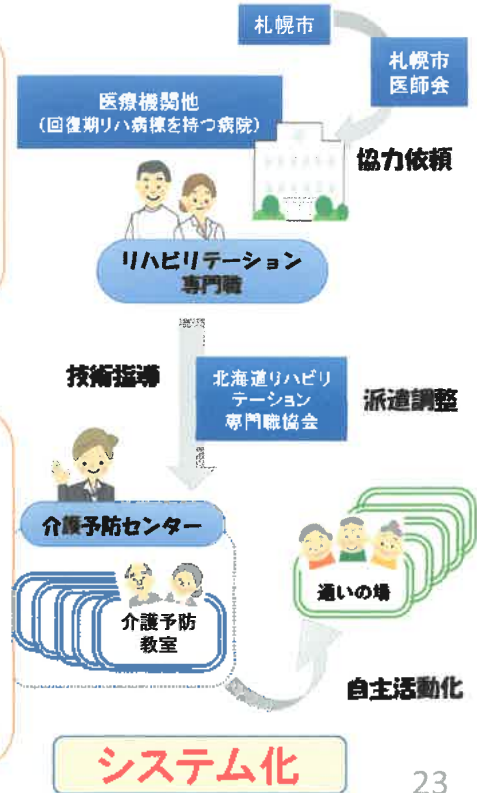
リハビリテーション専門職派遣事業

- 介護予防教室等での住民に対する直接指導及び介護予防センター職員に対する指導、技術支援
- 回復期病棟をもつ市内の医療機関 15ヶ所が協力可能
- 従事者(リハビリ専門職) 実人数23人(12医療機関)
- 平成30年2月末現在派遣回数 133回(延)

一般介護予防モデル事業

- 3区の各センターで人員を2名体制とし下記内容を実施
- 介護予防教室または既存の地域の団体において効果的なプログラム(運動機能向上を中心)による支援
- 平成30年2月末現在の実施状況
開始教室数 44ヶ所 うち自主活動化した数 27ヶ所
支援団体数 31団体 うち介護予防活動継続団体数 22団体

平成30年度は6区に拡大し、モデル事業を実施



2019/04/25 国立保健医療科学院 専門課程養成訓練 担当:岡島さおり

平成29年度 一般介護予防モデル事業の実績

【一般介護予防モデル事業】

- 実施主体
平成29年度 東区、厚別区、西区の介護予防センター17カ所
(平成29年7月から事業開始)
- 配置職員
常勤・専任の保健福祉職を1名増員

○事業内容

- (1) 自主活動化を目指した介護予防教室の実施
 - (2) 既存の団体における介護予防活動の継続に向けた支援
 - (3) 介護予防センター運営事業の強化
- ※ 実施にあたっては、リハビリテーション専門職等と連携し、効果的な取組を行う。(地域リハビリテーション活動支援事業との連動実施)

1. モデルとして行われた取組における介護予防センターの支援状況

	カ所数	延べ実施回数	1カ所あたり平均実施回数
1)新規介護予防教室	37	361	9.8
2)既存団体支援	22	83	3.8
合計	59	444	

2. 開催頻度

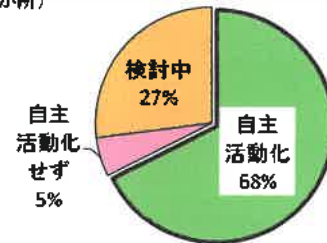
	週1回	月2回	月1回	年1回	その他
1)新規介護予防教室	28	8	1	0	0
2)既存団体支援	4	4	12	1	1

3. モデルとして行われた取組の参加人数

	実人数	1カ所あたり平均実人数	延人数
1)新規介護予防教室	695	18.8	4,849
2)既存団体支援	485	22.0	1,570
合計	1,180	20.0	6,419

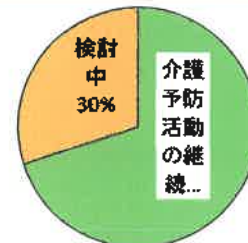
4. 新規介護予防教室終了後の状況

(n=37カ所)



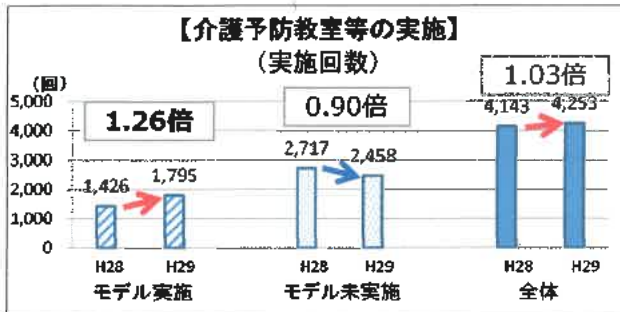
5. 既存団体支援終了後の状況

(n=22カ所)

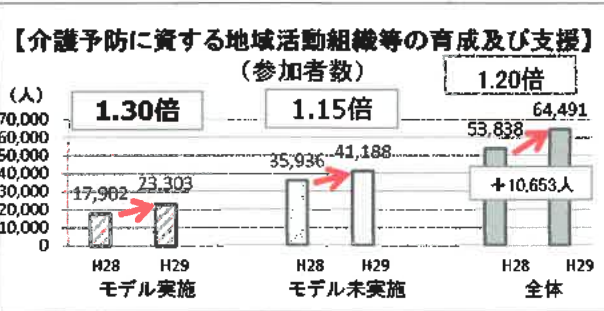
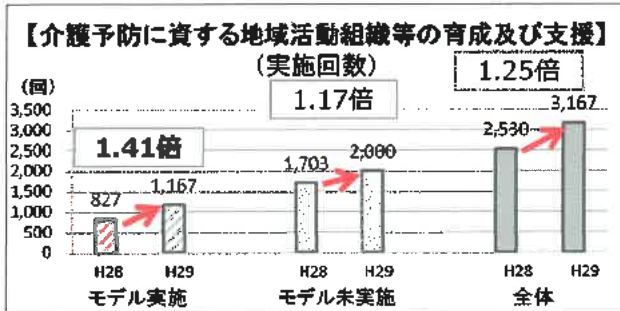


平成29年度 一般介護予防モデル事業の実績

- モデル事業を実施した介護予防センターと未実施の介護予防センターの活動実績を比較すると、
 - ・ 介護予防教室等の実施回数は、モデル事業実施センターが前年度比1.26倍に伸びた。
 - ・ 地域活動組織等の育成及び支援の実施回数は、モデル事業実施センターが前年度比1.41倍と大きく伸びた。モデル事業未実施センターもやや伸びており、全体では前年度比1.25倍であった。実施回数の増加に伴い参加者数も増えており、全体では前年度より10,653人多い64,491人に対して支援が行われた。



モデル実施：東区、厚別区、西区の介護予防センター (17センター)
 モデル未実施：東区、厚別区、西区以外の介護予防センター (36センター)
 ※一般介護予防モデル事業を実施した介護予防センターは、平成29年7月から2名体制になっている。



2019/04/25 国立保健医療科学院 専門課程養成訓練 担当: 阿島さおり

25

市民や関係組織に参集していただき 事業のノウハウと成果を共有

現状を共有、何が必要かを周知し、共に考え協働エネルギーを生み出す



情報集約と情報発信
 ⇒ 新たな情報収集

26

研修会参加者から人材・資源を発掘して 自助・互助を促進

子育てボランティアを募り
サロン運営や子ども食堂
の運営スタッフに



世代間交流と高齢者の生きがいづくり

民間企業が住民ニーズ
に応じて平日の日中に
新たなサービスを開始



公費によらない健康増進活動

27

地域包括ケアの深化・推進に向けて
保健師活動に欠かせない概念

サステナビリティとダイバーシティ

28

サステナビリティ(Sustainability)とは

(出典:コトバンク)

・サステナビリティとは持続可能性

環境や経済、社会のバランスを考え、世の中全体を
持続可能な状態にしていく考え方。

その中でも特に、企業が事業活動を通じて環境・社会・経済に与える影響を
考慮し、長期的な企業戦略を立てていく取組は、

コーポレート・サステナビリティ(Corporate Sustainability)と呼ばれる。

⇒日本のCSR: 企業の社会的責任・社会貢献活動

海外のCSR:社会・環境への価値追求と事業活動そのものを統合しリスクマネジメントを徹底する。

保健・医療・介護・福祉分野においても、民間組織の経営理念や
社会的責任をもとに、社会保障の持続可能性について共に考えて
もらい、社会貢献活動を引き出すことが必要ではないか。

29

ダイバーシティ(Diversity)とは

(出典:コトバンク)

・ダイバーシティとは、多様な人材を積極的に活用
しようという考え方のこと。

・性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、
価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用
することで生産性を高めようとするマネジメントに
ついていう。

「あなたにもできる」「あなただからできる」ことを
作りだして、共に取り組む姿勢を地域社会に根づ
かせていく活動が必要ではないか。

30

保健師は 行政組織としての中立公正性を 信頼の基盤としながら ヘルスプロモーションの要になる

誰も支援しない人を救いながら
制度や体制の課題を解決するために
新たな人材・資源・システム・制度を創り
地域の多様な人材や組織と役割を分かち合う
プロデューサーの役割を担う
～その形は地域によって様々～

31

看護の力で健康な社会を！



ナイチンゲール生誕200年となる2020年に向け、看護職への関心を深め、地位を向上することにより、人々の健康の向上に貢献することを目的に展開されている世界的なキャンペーンです。英国の議員連盟が活動をスタートさせ、世界保健機関(WHO)および国際看護師協会(ICN)の賛同の下、英国のチャリティ団体であるバーデット看護信託が事務局となり、世界的に広まっています。

お疲れ様でした。

32